

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成22年8月27日
【事業年度】	第29期(自平成21年6月1日至平成22年5月31日)
【会社名】	株式会社アイケイ
【英訳名】	I・K Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 飯田 裕
【本店の所在の場所】	名古屋市中村区郷前町一丁目5番地 同所は登記上の本店所在地で実際の業務は下記で行っております。 該当事項はありません。
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	名古屋市中村区太閤通五丁目24番地
【電話番号】	052 486 5050
【事務連絡者氏名】	取締役 管理統括 高橋 伸宜
【縦覧に供する場所】	株式会社 大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

3213154rina提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次 決算年月	第25期 平成18年5月	第26期 平成19年5月	第27期 平成20年5月	第28期 平成21年5月	第29期 平成22年5月
売上高 (千円)	9,228,080	10,347,289	9,767,350	7,980,166	8,849,003
経常利益又は経常損失 () (千円)	259,215	206,284	22,040	289,761	48,489
当期純利益又は当期純損 失() (千円)	71,729	92,395	63,549	265,488	44,884
持分法を適用した 場合の投資利益 (千円)				-	-
資本金 (千円)	397,199	401,749	401,749	401,749	401,749
発行済株式総数 (株)	9,708	9,760	19,520	19,520	19,520
純資産額 (千円)	1,534,356	1,629,367	1,566,987	1,180,442	1,226,671
総資産額 (千円)	3,750,688	4,271,366	3,696,698	3,640,301	3,592,945
1株当たり純資産額 (円)	158,050.68	165,723.86	78,751.60	67,104.93	69,732.90
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当 額) (円)	1,700 ()	1,900 ()	280 ()	- ()	1,400 ()
1株当たり当期純利益又 は当期純損失() (円)	7,483.54	9,479.40	3,255.59	14,533.79	2,551.57
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	7,429.28	9,400.32		-	-
自己資本比率 (%)	40.9	37.9	41.6	32.4	34.1
自己資本利益率 (%)	4.8	5.9	4.0	19.5	3.7
株価収益率 (倍)	30.2	40.1	21.50	2.6	21.8
配当性向 (%)	22.7	20.0		-	54.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	111,119	259,376	375,351	215,427	262,885
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	81,078	124,919	82,659	13,600	98,049
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	143,239	378,030	205,521	324,499	365,605
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	134,737	128,471	215,642	308,969	107,707
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	94 (3)	117 (2)	120 (3)	116 (2)	98 (4)

(注) 1 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 関連会社の損益等からみて重要性がないため、持分法を適用した場合の投資利益は記載しておりません。

- 4 第26期の株価収益率は権利落後の株価に分割割合を乗じた株価で計算しております。
- 5 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第27期については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため、第28期については1株あたり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、第29期については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 6 第27期及び第28期の配当性向については、当期純損失であるため記載しておりません。
- 7 平成19年6月1日付で、普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。

2【沿革】

昭和57年5月名古屋市中村区に住宅設備機器販売および贈答用品ならびに記念品用雑貨の販売を目的とする会社として現在の株式会社アイケイの前身である「アイケイ商事有限会社」を創業いたしました。
会社設立以降の主な変遷については、次のとおりであります。

年月	概要
昭和57年5月	アイケイ商事有限会社を設立
昭和58年4月	愛知県生活協同組合連合会と口座を開設し、職域生協との取引を開始
昭和61年6月	「わくわくショッピング」(雑貨類カタログ)を創刊
平成2年4月	有限会社から株式会社へ組織変更
平成2年4月	社名を株式会社アイケイに変更
平成3年5月	愛知県海部郡大治町に物流センターを開設
平成4年6月	「美食宅配」(食品類カタログ)を創刊
平成4年10月	えひめ・こうち生協と口座を開設し、地域生協との取引を開始
平成6年9月	「globe」(環境商品カタログ)を創刊
平成7年1月	愛知県海部郡甚目寺町中萱津に物流センターを移転
平成8年8月	プライベートブランド商品「ブルーシー」(オーガニック洗剤)の販売を開始
平成10年1月	プライベートブランド商品「野菜カルシウム」(野菜から作られた完全水溶性カルシウム)の販売を開始
平成10年5月	名古屋市中村区上米野町に新社屋(本社事務センター)完成
平成11年3月	愛知県海部郡甚目寺町森に物流センターを移転
平成11年5月	プライベートブランド商品「サッ!と青汁」(ケールを主原料にフリーズドライ加工した青汁)の販売を開始
平成12年8月	「菊花の里」(防虫線香)の販売を開始
平成13年12月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成14年4月	物流センターをアウトソーシング利用に転換
平成15年4月	東京都中央区日本橋に東京支社を開設 名古屋市中村区太閤通に本社社屋を移転
平成16年7月	名古屋市中村区に100%出資子会社「株式会社ウェブ通」設立(資本金10百万円)
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成17年4月	名古屋市中村区に100%出資子会社「株式会社コスカ」設立(資本金10百万円)
平成18年5月	食品安全の国際規格「ISO22000」の認証取得
平成21年6月	東京都中央区に80%出資子会社「株式会社フードコスメ」設立(資本金30百万円)
平成22年4月	FC事業として化粧品販売の「SKINFOOD名古屋CentralPark店」を出店
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所JASDAQ市場に上場

3【事業の内容】

当社は、主に全国の生協を通じて、生協組合員を対象にカタログ販売を展開する通信販売代行事業を行っております。

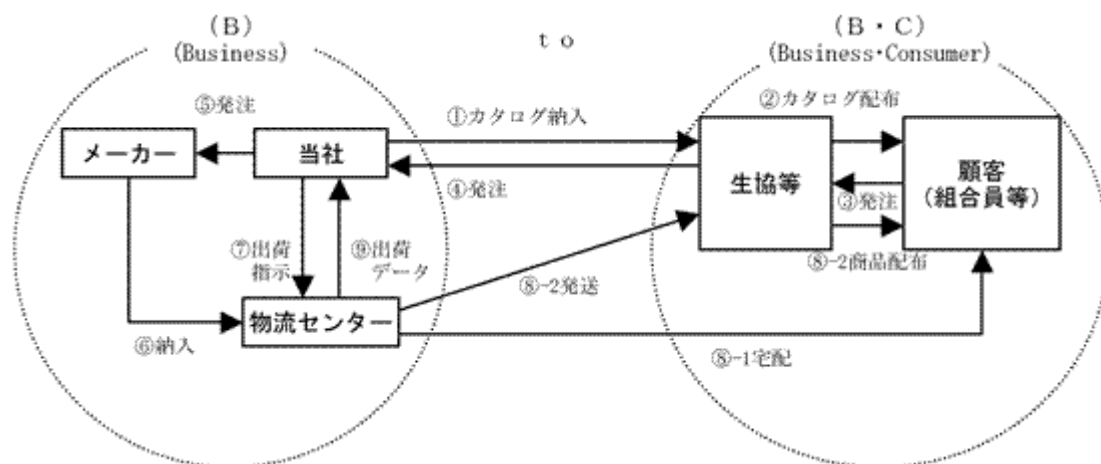
このビジネススタイルのことを、通信販売業界では、(B) to (B・C) (<Business> to <Business・Consumer> の略) 業態と位置づけしており、顧客を有する法人・団体・組合等を経由して、その顧客に対して、商品やサービスを提供する業態であります。

当社の主要販売先である生協においては、生協側で常に新規組合員を募集してくれることで、カタログ配布先の新陳代謝なども行われることから当社にとっては、より効率的なビジネスになっており(B)と(B・C)側がそれぞれ自分の強みを生かしながら運営される関係上、当社では「共生の仕組み」と呼んでおります。

また、当社カタログで販売する商品は、一般流通(通常仕入れ)商品と、自社開発(プライベートブランド)商品とに区分され、取扱うジャンルは「雑貨類」、「食品類」に類別されており、多岐にわたっております。当社では、「環境」と「健康」の二つのテーマに特化して、プライベートブランド商品の開発に注力しております。

また、当社は「生協ルート」、「一般ルート」(生協以外の事業会社の販売)、「B to Cルート」(エンドユーザーへのダイレクト通信販売)の3つの販売チャネルを有しております。

販売及び物流の系統図



4【関係会社の状況】

子会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有又は 被所有割合 (%)	関係内容
株式会社フードコ スメ	東京都中央区	30	化粧品の販売及び フランチャイズ	80.00	化粧品等の仕入 役員の兼任あり

(注) 上記のほかに、子会社4社、関連会社2社がありますが、重要性に乏しい為、記載を省略しております。

5【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成22年5月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
98(4)	30.4	4.9	4,481,697

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を()内に外数で記載しております。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3 前事業年度末における従業員数は116名であり、当事業年度末において、18名減少しております。これは、主に退職に伴う自然減によるものと、定期的新入社員の採用を控えたことによるものであります。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しています。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 経営成績に関する分析

当事業年度におけるわが国経済は、新興国の経済成長や国内外の景気刺激策等により輸出や製造業の一部に持ち直しの兆しが見受けられたものの、雇用・所得環境は未だ厳しい状況が続いていることから個人消費は低調で、依然厳しい状況で推移いたしました。

このような環境の中、当社は年度テーマとして「必ず黒字経営に戻す」、「売って売って売りまくる」、「決めた事は必ずやり抜く」の3テーマを掲げました。

「必ず黒字経営に戻す」においては、売上確保の仕組みを数字管理よりも戦略優先に切り替え、事業部単位での営業利益の獲得に取り組んでまいりました。商品面では粗利益率よりも粗利益額の実額の大小に重点を置いた商品戦略を推進してまいりました。経費面では固定費の削減に取り組むことで、売上に占める本部経費率を10%未満に引き下げることに注力いたしました結果、約9%まで引き下げることができました。

「売って売って売りまくる」においては、スタッフ部門を含めた全員が売上を作るという考え方のもと、お客様の要望にひたすらお応えすることに取り組んでまいりました。

「決めたことは必ずやり抜く」においては「企業の実力は決めたことをやりきる力である」と定義づけ何が何でもやりきる姿勢作りに取り組んでまいりました。

以上の結果、当事業年度の売上高は88億49百万円（前期比10.9%増）、営業利益46百万円（前事業年度は2億96百万円の損失）、経常利益48百万円（前事業年度は2億89百万円の損失）、当期純利益44百万円（前事業年度は2億65百万円の損失）となりました。

販売ルート別の状況は、次のとおりであります。

(生協ルート・生活協同組合への販売)

生協ルートでは、雑貨類企画（雑貨商品のカタログ企画）の売り場の増加と化粧品売上の順調に推移したこと、食品類企画では花畑牧場企画が好調に推移いたしましたことから売上高は64億84百万円（前期比7.8%増）となり増収いたしました。

(一般ルート・百貨店、同業他社等の一般事業会社への販売)

一般ルートでは、主に新規顧客の獲得による売上増とTV通販（QVC）でのジュエリー企画が好調に推移いたしましたことから売上高は21億29百万円（前期比27.6%増）となり増収いたしました。

(B to Cルート・エンドユーザーへのダイレクト通信販売)

B to Cルートでは、自社のWEBショッピングサイトのほかWEBモール等への出店などで集客を図りましたが、十分な集客には至らなかったことから売上高は1億89百万円（前期比20.7%減）となり減収いたしました。

(その他)

その他につきましては、物流代行による売上高がなくなりました一方、新たに開始いたしましたSKINFOOD化粧品の店舗展開による売上による寄与がありましたものの、売上高は46百万円（前期比18.2%減）となり減収いたしました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前事業年度末に比べ201百万円減少し、107百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動における資金の増加は262百万円であります。主な資金の増加要因は、税引前当期純利益45百万円、減価償却費59百万円、仕入債務の増加230百万円であります。また、主な資金の減少要因は、売上債権の増加136百万円となっております。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動における資金の減少は98百万円であります。これは貸付けによる支出51百万円、関係会社株式の取得による支出24百万円、差入保証金の差入による支出17百万円があったことが主な要因であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動における資金の減少は365百万円であります。主な資金の減少要因は、短期借入金の返済による支出が400百万円、長期借入金の返済による支出が415百万円であります。また主な資金の増加要因は、長期借入れによる収入450百万円であります。

2【仕入及び販売の状況】

(1) 仕入実績

当事業年度における商品別の仕入実績は次のとおりであります。

区分	金額(千円)	前年同期比(%)
雑貨類	3,291,402	116.6
食品類	2,390,437	106.9
合計	5,681,839	112.4

(注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。

2 当社の仕入は、一括仕入であり、販売ルート別での仕入は行っておりませんので、販売ルート別での仕入実績は記載いたしておりません。

(2) 販売実績

(a) 商品別販売実績

区分	金額(千円)	前年同期比(%)
雑貨類	5,080,160	116.9
食品類	3,722,374	104.1
その他	46,469	81.8
合計	8,849,003	110.9

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(b) ルート別販売実績

区分	金額(千円)	前年同期比(%)
生協ルート		
雑貨類	3,442,371	106.5
食品類	3,041,694	109.2
小計	6,484,066	107.8
一般ルート		
雑貨類	1,625,255	147.2
食品類	503,975	89.3
小計	2,129,231	127.6
B to Cルート	189,236	79.3
その他	46,469	81.8
合計	8,849,003	110.9

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当社が対処すべき課題は、「生協・通販業者のマーケティング代行業」から「自社開発商品を企画・流通させる知的流通業」への蛻変を遂げることであります。これは流通経路が変化する中、当社のポジションを川中から川上のポジションに位置させることを意味します。このポジションを実現するため、自社開発商品比率を6割強まで高め、自社開発商品をお客様ニーズに沿った販路に商品供給することを目指しております。このことにより、当社の商品力が向上するとともに収益性も同時に向上することとなります。そのためにも独自性の高い商品力のある自社開発商品の開発に注力してまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) 生協に対する売上依存度が高い点について

当社は、主に全国の生協を通じて、生協組合員を対象にカタログ販売を展開する通信販売代行業を営んでおります。

当社の販売チャネルは全国各地の地域生協、職域生協に販売する生協ルート及び一般企業向け販売の一般ルート並びにB to Cルート（エンドユーザーへのダイレクト通信販売）の3つに大別しており、近年は一般ルート及びB to Cルートの売上拡大に努めておりますが、現状では生協マーケットでの売上高が当社売上全体の73.3%を占めております。従って、今後の生協の無店舗販売事業への取組み方針や組合員数の増減等の動向によっては、当社の業績が影響を受ける可能性があります。

(2) 広告宣伝費の増加による影響について

当社は、商品の告知方法として顧客に対し商品のカタログを提供することで販売活動を行っております。それゆえ、売上を拡大するためには一定の広告宣伝費が必要となるため、紙の取引価格が高騰する等、カタログ作成に要するコストが上昇した場合には、当社業績へ影響を与える可能性があります。なお、最近5事業年度における当社業績の推移は以下の通りであります。

回次	第25期	第26期	第27期	第28期	第29期
決算年月	平成18年5月期	平成19年5月期	平成20年5月期	平成21年5月期	平成22年5月期
売上高(千円)	9,228,080	10,347,289	9,767,350	7,980,166	8,849,003
経常利益又は経常損失() (千円)	259,215	206,284	22,040	289,761	48,489
当期純利益又は当期純損失() (千円)	71,729	92,395	63,549	265,488	44,884
広告宣伝費(千円)	1,140,515	1,579,336	1,545,667	1,184,573	1,204,005

(注) 上記の金額は、消費税等を含んでおりません。

(3) 個人情報の管理について

当社は、個人情報取扱業者に該当し、違法だけでなく、情報漏洩による被害を防止する必要があるため、外部からの不正アクセス防止およびウィルスの感染防止等、内部管理体制の強化を図ってはおりますが、万が一当社の個人情報が外部に漏洩した場合には、当社の信用失墜に繋がり、当社の業績に影響を与える可能性があります。

(4) 法的規制について

当社が属する通販業界は、「家庭用品品質表示法」、「食品衛生法」、「不当景品類及び不当表示防止法」等の法的規制を受けております。当社は通販代行業者であり、製品の製造は行っておりませんが、当社企画商品としてカタログに掲載する際は、社内にて、表示上の問題、品質の問題等をチェックし、商品の安全性確保等に配慮しております。当社が取扱う商品で、これまでに法的規制に触れた事例はありませんが、万が一法的規制に触れた場合には、当社業績に影響を受ける可能性があります。

(5) 食品の品質管理について

当社が取り扱う商品は、雑貨類・食品類に大分されますが、全社売上高に占める食品類の販売割合は平成21年5月期44.8%、平成22年5月期42.1%であり、高い割合で推移しております。当社では、食品の安全性確保のため、生協が定める商品規制に加え、当社独自の商品規制を設けており、当該基準を満たした商品のみを取り扱うこととしております。当社が取り扱う商品で、これまでに品質問題が大きな問題として発生した事例はありませんが、食品製造工程において無認可添加物の使用が発覚した場合等、当社基準を満たさない商品が顧客に販売された場合には、当社業績に影響を与える可能性があります。

(6) 在庫のリスクについて

当社は販売実績がある、または販売見込のある商品を販売機会を逸しないように在庫として保有しております。当社の在庫品には、一般仕入商品（仕入先に返品可能商品）と当社の開発商品（当社の買取商品）の2種類があります。なお、商品在庫は前期末から20百万円減少しております。売上動向によっては、在庫の評価減の対象となり当社業績に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この財務諸表の作成においては、決算日における資産・負債の報告数値及び偶発資産・負債の開示、ならびに報告期間における収入・費用の報告数値に影響を与える見積り等を行なっております。

(2) 貸借対照表に基づく財政状態の分析

(資産)

流動資産は、前事業年度末に比べて、87百万円減少して2,782百万円となりました。これは主として、売掛金が140百万円増加したことに対し、現金及び預金が201百万円減少、商品が20百万円減少したことによるものです。

固定資産は、前事業年度末に比べて、39百万円増加して810百万円となりました。これは主として減価償却による無形固定資産38百万円減少がありますが、子会社株式の取得等により関係会社株式が22百万円増加、子会社への貸付け等により長期貸付金が41百万円増加したことによるものです。

(負債)

流動負債は、前事業年度末に比べて、115百万円減少して1,714百万円となりました。これは主として買掛金の237百万円増加、一年以内返済予定の長期借入金の18百万円増加、未払消費税等の20百万円増加に対して、短期借入金が400百万円減少したことによるものであります。

固定負債は、前事業年度末に比べて、21百万円増加して651百万円となりました。これは主として長期借入金が16百万円増加したことによるものです。

(純資産)

純資産は、前事業年度末に比べて、46百万円増加して1,226百万円となりました。これは主として利益剰余金が44百万円増加したことによるものです。

(3) 損益計算書に基づく経営成績の分析

売上高から売上原価等を控除した売上総利益については、前事業年度に比べ189,207千円(6.4%)増加して3,146,574千円となっております。

売上総利益から販売費及び一般管理費を控除した営業利益については、前事業年度に比べ343,015千円増加して、46,298千円となっております。

営業利益から営業外の収益と費用を加減算した経常利益については、前事業年度に比べ338,250千円増加して48,489千円となっております。

経常利益から特別損益を加減算した税引前当期純利益については、前事業年度に比べ323,294千円増加して45,683千円となっております。

(4) 資本の財源及び資金の流動性に係る情報

資本の財源

当社は、運転資金及び設備投資資金につきましては、内部留保または金融機関からの借入金により資金調達することとしております。

このうち、金融機関からの借入金による資金調達に関しましては、基本的に固定金利による長期借入金によって調達しております。長期借入金以外の資金調達については、金融機関の借入枠の実行によるものがあります。

キャッシュ・フロー計算書に基づく資金の流動性の情報

キャッシュ・フローの分析は、第2[事業の状況]1[業績等の概要](2)キャッシュ・フローの状況の項目をご参照下さい。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当事業年度の主な設備投資といたしましては、新たに開始しましたFC事業（SKINFOOD化粧品のお店展開）の新規出店に伴う設備費用を中心に総額15,600千円の設備投資を実施しております。
なお、設備投資の総額には、有形固定資産のほかにソフトウェア投資額3,154千円を含んでおります。また、当事業年度において重要な設備の売却・除却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社の主要な設備は、次のとおりであります。

平成22年5月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)				合計	従業員数 (人)
		建物	車両運搬具	土地 (面積㎡)	その他		
本店 (名古屋市中村区)	倉庫	7,742	-	- (-)	86	7,828	1
事務センター (名古屋市中村区)	営業業務	100,827	-	80,097 (230.42)	520	181,445	5
本社 (名古屋市中村区)	本社機能	89,604	377	180,008 (968.28)	10,766	280,757	83
東京支社 (東京都中央区)	営業業務	225	-	- (-)	361	586	13
セントラルパーク 店 (名古屋市中区)	SKINFOOD 化粧品の店舗	9,050	-	- (52.72)	824	9,874	6

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定は含まれておりません。
2 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であります。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
4 従業員数は、パート、アルバイトを含んでおります。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定額(千円)		資金調達方法	着手年月	完了予定年月
		総額	既支払額			
三宮店 (神戸市中央区)	SKINFOOD 化粧品の店舗	6,232	1,500	自己資金	平成22年5月	平成22年6月
えびす橋店 (大阪市中央区)	SKINFOOD 化粧品の店舗	9,604	-	自己資金	平成22年6月	平成22年7月
梅田店 (大阪市北区)	SKINFOOD 化粧品の店舗	8,200	-	自己資金	平成23年4月	平成23年5月

- (注) 1 三宮店は平成22年6月11日より、えびす橋店は平成22年7月14日より営業を開始しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	77,664
計	77,664

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年5月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年8月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	19,520	19,520	大阪証券取引所 (JASDAQ市場)	当社は単元株制度は採用して おりません。
計	19,520	19,520		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以降に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成17年6月1日～ 平成18年5月31日 (注)1	150	9,708	13,124	397,199	13,124	319,899
平成18年6月1日～ 平成19年5月31日 (注)1	52	9,760	4,550	401,749	4,550	324,449
平成19年6月1日 (注)2	9,760	19,520		401,749		324,449

(注) 1 新株予約権の行使による増加であります。

- 2 平成19年6月1日に平成19年5月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主の所有普通株式数を、1株につき2株の割合をもって分割いたしましたことにより、発行済株式総数が9,760株増加しております。

(6) 【所有者別状況】

平成22年5月31日現在

区分	株式の状況							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	4	9	17	-	-	2,329	2,359	
所有株式数(株)	-	659	54	1,438	-	-	17,369	19,520	
所有株式数の割合(%)	-	3.37	0.27	7.36	-	-	88.98	100	

(注) 自己株式1,929株は、「個人その他」に含めて計算しております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年5月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
飯田 裕	名古屋市市中村区	3,499	17.92
鬼頭 洋介	名古屋市市中川区	2,036	10.43
株式会社ティール・ケイ・エヌ	名古屋市中区丸の内1-10-19	1,080	5.53
アイケイ取引先持株会	名古屋市中村区太閤通5-24	1,033	5.29
野村 恵子	名古屋市北区	503	2.57
あいおい損害保険株式会社 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	東京都渋谷区恵比寿1-28-1 (東京都港区浜松町2-11-3)	320	1.63
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町2-2-1	320	1.63
飯田 清子	名古屋市市中村区	252	1.29
栗田 和代	名古屋市千種区	236	1.20
鬼頭 富貴子	名古屋市市中川区	222	1.13
計		9,501	48.67

(注) 上記のほか、自己株式が1,929株あります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,929		
完全議決権株式(その他)	普通株式 17,591	17,591	
単元未満株式			
発行済株式総数	19,520		
総株主の議決権		17,591	

【自己株式等】

平成22年5月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
株式会社アイケイ	名古屋市中村区郷前町1-5	1,929		1,929	9.88
計		1,929		1,929	9.88

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集 を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った 取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社 分割に係る移転を 行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	1,929	-	1,929	-

3【配当政策】

当社の配当政策は、将来の事業展開に備え内部留保による企業体質の強化を図る一方で、安定的かつ継続的な配当を行うため純資産配当率2.0%を目途して実施することを基本方針としております。この方針は、お預かりしている株主資本に対するの利息と株主資本を使用することにより創出された収益の還元という両方の要素を含んでおり、株主還元指標として相応しいものと考えております。

当社は、「取締役会の決議によって、毎年11月30日を基準日として中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めておりますが、期末配当の年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成22年8月26日定時株主総会	24	1,400

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次 決算年月	第25期 平成18年5月	第26期 平成19年5月	第27期 平成20年5月	第28期 平成21年5月	第29期 平成22年5月
最高(円)	401,000	465,000 191,000	192,000	69,600	93,000
最低(円)	192,000	193,000 180,000	70,000	16,300	30,100

(注) 1. 最高・最低株価は、平成22年4月1日より大阪証券取引所JASDAQ市場におけるものであり、それ以前はジャスダック証券取引所におけるものであります。

2. 印は、株式分割による権利落後の株価であります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年 12月	平成22年 1月	2月	3月	4月	5月
最高(円)	40,500	40,600	39,300	54,000	93,000	81,000
最低(円)	36,100	38,900	38,500	38,600	54,400	51,600

(注) 最高・最低株価は、平成22年4月1日より大阪証券取引所JASDAQ市場におけるものであり、それ以前はジャスダック証券取引所におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役社長 代表取締役		飯田 裕	昭和30年3月23日生	昭和52年4月 昭和57年5月 平成2年4月 平成21年6月	大東京火災海上保険株式会社(現あいおい損害保険株式会社)入社 アイケイ商事株式会社(現株式会社アイケイ)設立 取締役就任 当社代表取締役社長就任(現任) 株式会社フードコスメ代表取締役社長就任(現任)	(注)2	3,499
取締役	品管・サービス統括	野村 恵子	昭和35年7月9日生	昭和59年4月 平成3年2月 平成6年10月 平成11年6月 平成18年6月 平成20年12月	株式会社アイティオー入社 当社入社 業務部門長 取締役就任 取締役スタッフ統括 取締役品管・サービス統括(現任)	(注)2	503
取締役	ダイレクト マーケティング統括	長野 庄吾	昭和44年12月25日生	平成7年8月 平成12年5月 平成14年2月 平成16年3月 平成17年8月 平成18年6月 平成18年3月 平成19年4月 平成20年12月	当社入社 営業部門長 営業企画部門長 執行役員 取締役就任 パイヤーチームマネージャー、企画統括担当 株式会社音生代表取締役社長就任(現任) 取締役企画統括 取締役ダイレクトマーケティング統括(現任)	(注)2	105
取締役	管理統括	高橋 伸宜	昭和34年4月27日生	昭和58年3月 平成11年12月 平成12年6月 平成13年6月 平成16年3月 平成17年8月 平成18年6月	ソルカメ商事株式会社(現 あずみ株式会社)入社 朝日インテック株式会社入社 当社入社 管理部部門長 管理チームマネージャー 取締役管理チームマネージャー就任 取締役管理統括(現任)	(注)2	90
取締役	雑貨・フル フィル統括	望月 隆之	昭和36年1月3日生	平成9年12月 平成14年1月 平成16年8月 平成17年7月 平成18年1月 平成19年1月 平成19年12月 平成20年1月 平成20年12月	株式会社船井総合研究所入社 同社第三経営支援本部チーフ 当社取締役就任 株式会社船井総合研究所第七経営支援部チーフ 株式会社船井総合研究所第一経営支援部チーフ 株式会社ミレニウム・プロジェクト・ジャパン代表取締役社長就任(現任) 株式会社船井総合研究所退社 株式会社健康コーチ代表取締役社長就任(現任) 取締役雑貨・フルフィル統括(現任)	(注)2	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役	食品統括	熊澤 敬二	昭和46年7月23日生	平成2年4月 平成8年6月 平成16年3月 平成18年1月 平成18年6月 平成20年4月 平成20年8月 平成20年12月	株式会社イトーヨーカ堂入社 当社入社 食品チームマネージャー 執行役員兼食品チームマネージャー 執行役員ローカロ事業部統括 執行役員ローカロ事業部統括、食品 パイヤーチームマネージャー、ロー カロ事業部マネージャー 取締役就任 取締役食品統括(現任)	(注)2	90
常勤監査役		鬼頭 洋介	昭和29年9月14日生	昭和52年4月 昭和57年5月 平成2年4月 平成12年5月 平成18年8月	大東京火災海上保険株式会社(現あ いおい損害保険株式会社)入社 アイケイ商事有限会社(現株式会社 アイケイ)設立 取締役就任 当社専務取締役就任 当社専務取締役管理部門長 当社監査役就任(現任)	(注)3	2,036
監査役		柿澤 廣二	昭和10年11月1日生	昭和55年1月 昭和59年6月 平成13年8月	ヤマハ厚生サービス株式会社常務 取締役就任 ヤマハライフサービス株式会社代 表取締役社長就任 当社監査役就任(現任)	(注)3	25
監査役	-	櫻井 由美子	昭和44年3月1日生	平成4年10月 平成8年4月 平成12年1月 平成14年2月 平成21年6月 平成22年8月	監査法人伊藤会計事務所入所 公認会計士登録 櫻井公認会計士事務所開業(現任) 税理士登録 株式会社東祥監査役(現任) 当社監査役就任(現任)	(注)3	-
計							6,353

(注)1. 監査役柿澤廣二および櫻井由美子は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2. 平成22年8月26日開催の定時株主総会終結の時から2年間

3. 平成22年8月26日開催の定時株主総会終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

イ．企業統治の体制の概要

当社は、上場企業として社会的使命と責任を果たし、企業価値の継続的な向上を実現するためコーポレート・ガバナンスの充実及び有効に機能することが重要な経営課題であるとの認識に立ち、監査役会及び会計監査人を設置いたしております。

また、当社の取締役会は、社外取締役はおりませんが取締役6名で構成し、監査役会は2名の社外監査役を含む3名で構成されております。

ロ．企業統治の体制を採用する理由

当社の取締役会は、経営の基本方針、法令で定められた事項や経営上の重要事項を決定するとともに、取締役の職務の執行を相互監視する機関と位置づけ、監査役が出席のうえ、月1回取締役会を開催しているほか、常勤の取締役及び監査役による社内役員会を週1回開催し、取締役の職務執行を監督するほか、情報の共有化を図っております。当社は監査役設置会社であり、監査役会は3名(うち社外監査役は2名)で構成され、取締役会のほか重要な経営会議(TOP会議)等に参加し、法令遵守及び取締役の職務執行の監査並びに企業会計全般にわたる公正な監査をしております。このような経営監視体制が、経営の透明性及び健全性の強化に有効に機能していると判断したためであります。

ハ．内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

当社は、組織規程および業務分掌規程をはじめとする社内業務全般に亘る規程を整備することで、各職位が明確な権限と責任をもって業務を遂行しており、遵守状況を内部監査室が確認しております。

リスク管理体制につきましては、法令・定款を遵守し、倫理を尊重する行動ができるように「企業信頼方針」、「倫理行動規範」を定め、周知徹底に取り組んでおります。また、織田法律事務所と顧問契約を締結しており、必要に応じて法令全般についてアドバイスをお願いしております。

内部監査及び監査役監査の状況

内部監査は内部監査室を設置し、内部監査室長1名が中心となり各チームの業務執行に係る定期監査を実施しており、業務の適正な運営・改善・遵法意識等の向上を図っております。

監査役監査は、常勤監査役1名、社外監査役2名にて構成しており、経営全般に係る監視を継続的に行っております。

また、常勤監査役は、取締役会のほか社内役員会、各種重要な会議についても出席するなど、経営及び業務執行に係る監視を実施しております。なお、監査役は内部監査室、監査法人と定期的に情報交換を行うなど有機的に連携しております。

社外取締役及び社外監査役の状況

当社は社外取締役は選任しておりませんが、社外監査役2名は当社と特別な利害関係はなく、当社の事業関係における業務執行者にも該当しない独立性の高い立場にあります。

役員の報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる役員の員数(人)
		基本報酬	賞与	退職慰労引当金繰入額	
取締役 (社外取締役を除く)	76,139	71,680	4,459		6
監査役 (社外監査役を除く)	9,371	8,930	441		2

(注)平成22年5月期決算現在、当社は社外取締役及び社外監査役を選任しておりません。

ロ．役員報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は、役員の基本報酬の額又はその算定方法の決定に関する方針を定めておりません。

役員賞与の算定方法

当社は、役員賞与につき業績連動型報酬制度を採用しており、その算定方法は次のとおりであります。

- ・ 当社の役員賞与の支給総額は、税引前当期純利益の10%以内。
- ・ 役員賞与の総額は100,000千円を上限とする。
- ・ 配分は以下のとおりです。

代表取締役社長 飯田 裕 31%

取締役 野村恵子 12%

取締役 長野庄吾 12%

取締役 高橋伸宜 12%

取締役 望月隆之 12%

取締役 熊澤敬二 12%

常勤監査役 鬼頭洋介 6%

監査役 柿澤廣二 3%

株式の保有状況

イ．保有目的が純投資目的以外の目的である株式

銘柄数 3 銘柄

貸借対照表計上額の合計額 1,848千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式のうち、当事業年度における貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超える銘柄

該当事項はありません。

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

会計監査の状況

監査業務を執行した公認会計士の氏名は田口 滋氏と楯 泰治氏であり、その所属する監査法人は栄監査法人であります。なお、上記業務を執行した公認会計士の継続関与年数は7年を超えていない為、継続関与年数の記載は省略しております。

また、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士3名であります。

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨、定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

自己の株式の取得の決定機関

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって、市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、機動的な資本政策の遂行を可能とすることを目的とするものであります。

中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年11月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を可能とすることを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
17,000		15,000	

【その他重要な報酬の内容】

前事業年度

該当事項はありません。

当事業年度

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前事業年度

該当事項はありません。

当事業年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、第28期(平成20年6月1日から平成21年5月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第29期(平成21年6月1日から平成22年5月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第28期事業年度(平成20年6月1日から平成21年5月31日まで)及び第29期事業年度(平成21年6月1日から平成22年5月31日まで)の財務諸表について、栄監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表について

連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則(昭和51年大蔵省令第28号)第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、連結財務諸表は作成しておりません。

4 財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には会計基準等の変更等を適時・適切に把握するため、有価証券報告書等作成ソフトウェア提供会社等から最新の資料入手等の情報収集を行い、社内での分析・検討を行っております。また、会計基準等の具体的適用等については、監査法人と詳細な打合せを行なうことにより適正性を確保することとしております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年5月31日)	当事業年度 (平成22年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	308,969	107,707
受取手形	¹ 2,879	¹ 3,240
売掛金	1,645,304	1,786,279
商品及び製品	790,437	770,243
原材料及び貯蔵品	2,721	2,671
前渡金	1,429	9,016
前払費用	29,609	28,752
繰延税金資産	66,502	66,502
その他	27,305	13,111
貸倒引当金	5,774	5,219
流動資産合計	2,869,385	2,782,305
固定資産		
有形固定資産		
建物	² 318,082	² 327,570
減価償却累計額	108,006	117,579
建物(純額)	210,075	209,990
車両運搬具	4,951	4,951
減価償却累計額	4,406	4,574
車両運搬具(純額)	544	377
工具、器具及び備品	77,382	69,069
減価償却累計額	58,448	55,971
工具、器具及び備品(純額)	18,933	13,098
土地	² 260,225	² 260,225
建設仮勘定	-	1,575
有形固定資産合計	489,780	485,266
無形固定資産		
ソフトウェア	128,321	89,712
電話加入権	1,209	1,209
無形固定資産合計	129,530	90,921
投資その他の資産		
投資有価証券	2,256	1,848
関係会社株式	11,233	34,036
長期貸付金	5,642	³ 47,338
差入保証金	31,339	41,401
保険積立金	101,152	109,963
破産更生債権等	11,043	7,949
貸倒引当金	11,062	8,086
投資その他の資産合計	151,605	234,451

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年5月31日)	当事業年度 (平成22年5月31日)
固定資産合計	770,916	810,639
資産合計	3,640,301	3,592,945
負債の部		
流動負債		
買掛金	719,194	956,898
短期借入金	400,000	-
1年内返済予定の長期借入金	2 373,538	2 391,884
未払金	230,503	241,770
未払費用	59,302	60,984
未払法人税等	2,565	3,943
未払消費税等	-	20,753
前受金	196	1,542
預り金	11,321	3,282
役員賞与引当金	-	4,900
ポイント引当金	13,457	14,472
返品調整引当金	13,645	14,039
その他	6,574	322
流動負債合計	1,830,298	1,714,793
固定負債		
長期借入金	2 482,478	2 498,950
退職給付引当金	37,634	43,083
役員退職慰労引当金	109,447	109,447
固定負債合計	629,560	651,481
負債合計	2,459,859	2,366,274
純資産の部		
株主資本		
資本金	401,749	401,749
資本剰余金		
資本準備金	324,449	324,449
資本剰余金合計	324,449	324,449
利益剰余金		
利益準備金	9,500	9,500
その他利益剰余金		
別途積立金	400,000	400,000
繰越利益剰余金	130,577	175,462
利益剰余金合計	540,077	584,962
自己株式	84,490	84,490
株主資本合計	1,181,786	1,226,671
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,344	-

	前事業年度 (平成21年5月31日)	当事業年度 (平成22年5月31日)
評価・換算差額等合計	1,344	-
純資産合計	1,180,442	1,226,671
負債純資産合計	3,640,301	3,592,945

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)	当事業年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)
売上高	7,980,166	8,849,003
売上原価		
商品期首たな卸高	749,992	790,437
当期商品仕入高	5,057,218	5,681,839
合計	5,807,211	6,472,277
商品期末たな卸高	790,437	770,243
商品売上原価	5,016,773	5,702,034
売上総利益	2,963,392	3,146,968
返品調整引当金繰入額	13,645	14,039
返品調整引当金戻入額	7,620	13,645
差引売上総利益	2,957,367	3,146,574
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	695,146	666,402
広告宣伝費	1,184,573	1,204,005
販売手数料	120,360	157,455
出張旅費	48,343	49,133
役員報酬	96,165	80,610
給与手当	424,193	392,457
賞与	76,738	65,233
役員賞与引当金繰入額	-	4,900
退職給付費用	9,056	9,847
役員退職慰労引当金繰入額	9,300	-
旅費及び交通費	24,790	23,190
通信費	17,332	16,435
減価償却費	66,909	59,737
貸倒引当金繰入額	15,949	-
その他	465,221	370,867
販売費及び一般管理費合計	3,254,084	3,100,276
営業利益又は営業損失()	296,716	46,298
営業外収益		
受取利息	270	383
受取賃貸料	1 3,005	1 2,334
受取手数料	4,191	7,571
受取保険金	5,383	3,546
その他	7,975	3,149
営業外収益合計	20,827	16,986

	前事業年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)	当事業年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)
営業外費用		
支払利息	11,465	14,303
為替差損	2,145	492
その他	260	-
営業外費用合計	13,871	14,795
経常利益又は経常損失()	289,761	48,489
特別利益		
新株予約権戻入益	35,707	-
貸倒引当金戻入額	-	703
特別利益合計	35,707	703
特別損失		
固定資産除却損	2 1,171	2 559
投資有価証券評価損	7,999	1,752
関係会社株式評価損	6,766	1,197
過年度返品調整引当金繰入額	7,620	-
特別損失合計	23,558	3,509
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	277,611	45,683
法人税、住民税及び事業税	1,480	798
法人税等調整額	13,602	-
法人税等合計	12,122	798
当期純利益又は当期純損失()	265,488	44,884

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)	当事業年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	401,749	401,749
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	401,749	401,749
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	324,449	324,449
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	324,449	324,449
資本剰余金合計		
前期末残高	324,449	324,449
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	324,449	324,449
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	9,500	9,500
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	9,500	9,500
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	400,000	400,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	400,000	400,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	401,532	130,577
当期変動額		
剰余金の配当	5,465	-
当期純利益又は当期純損失()	265,488	44,884
当期変動額合計	270,954	44,884
当期末残高	130,577	175,462
利益剰余金合計		
前期末残高	811,032	540,077
当期変動額		
剰余金の配当	5,465	-

	前事業年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)	当事業年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)
当期純利益又は当期純損失 ()	265,488	44,884
当期変動額合計	270,954	44,884
当期末残高	540,077	584,962
自己株式		
前期末残高	-	84,490
当期変動額		
自己株式の取得	84,490	-
当期変動額合計	84,490	-
当期末残高	84,490	84,490
株主資本合計		
前期末残高	1,537,231	1,181,786
当期変動額		
剰余金の配当	5,465	-
当期純利益又は当期純損失 ()	265,488	44,884
自己株式の取得	84,490	-
当期変動額合計	355,444	44,884
当期末残高	1,181,786	1,226,671
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	-	1,344
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	1,344	1,344
当期変動額合計	1,344	1,344
当期末残高	1,344	-
評価・換算差額等合計		
前期末残高	-	1,344
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	1,344	1,344
当期変動額合計	1,344	1,344
当期末残高	1,344	-
新株予約権		
前期末残高	29,756	
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	29,756	-
当期変動額合計	29,756	-

	前事業年度 (自 平成20年 6 月 1 日 至 平成21年 5 月31日)	当事業年度 (自 平成21年 6 月 1 日 至 平成22年 5 月31日)
純資産合計		
前期末残高	1,566,987	1,180,442
当期変動額		
剰余金の配当	5,465	-
当期純利益又は当期純損失()	265,488	44,884
自己株式の取得	84,490	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	31,100	1,344
当期変動額合計	386,545	46,228
当期末残高	1,180,442	1,226,671

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)	当事業年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	277,611	45,683
減価償却費	66,909	59,737
貸倒損失	2,928	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	13,898	3,530
役員賞与引当金の増減額(は減少)	-	4,900
退職給付引当金の増減額(は減少)	3,026	5,448
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	9,300	-
ポイント引当金の増減額(は減少)	4,455	1,015
返品調整引当金の増減額(は減少)	13,645	394
株式報酬費用	5,951	-
新株予約権戻入益	35,707	-
投資有価証券評価損益(は益)	7,999	1,752
関係会社株式評価損	6,766	1,197
受取利息及び受取配当金	270	383
支払利息	11,465	14,303
為替差損益(は益)	2,145	492
固定資産除却損	1,171	559
受取保険金	5,383	3,546
売上債権の増減額(は増加)	85,336	136,896
たな卸資産の増減額(は増加)	37,150	20,244
仕入債務の増減額(は減少)	58,706	230,117
未収消費税等の増減額(は増加)	13,898	13,898
未払消費税等の増減額(は減少)	34,285	20,753
その他の資産の増減額(は増加)	18,212	2,322
その他の負債の増減額(は減少)	15,635	2,864
小計	230,591	281,326
利息及び配当金の受取額	257	381
利息の支払額	11,234	14,848
法人税等の支払額	410	3,988
法人税等の還付額	26,552	13
営業活動によるキャッシュ・フロー	215,427	262,885

	前事業年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)	当事業年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	2,571	14,020
無形固定資産の取得による支出	8,263	2,359
関係会社株式の取得による支出	-	24,000
貸付金の回収による収入	3,466	9,574
貸付けによる支出	1,200	51,270
差入保証金の差入による支出	5,760	17,418
差入保証金の回収による収入	1,125	6,709
保険積立金の解約による収入	5,214	-
その他の支出	5,612	5,264
投資活動によるキャッシュ・フロー	13,600	98,049
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	400,000	400,000
長期借入れによる収入	450,000	450,000
長期借入金の返済による支出	435,068	415,182
自己株式の取得による支出	84,490	-
配当金の支払額	5,942	423
財務活動によるキャッシュ・フロー	324,499	365,605
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,145	492
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	93,326	201,262
現金及び現金同等物の期首残高	215,642	308,969
現金及び現金同等物の期末残高	308,969	107,707

【重要な会計方針】

項目	第28期 (自 平成20年 6 月 1 日 至 平成21年 5 月31日)	第29期 (自 平成21年 6 月 1 日 至 平成22年 5 月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品及び製品 月次総平均法による原価法 (貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) (2) 原材料及び貯蔵品 最終仕入原価法による原価法 (貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)	(1) 商品及び製品 同左 (2) 原材料及び貯蔵品 同左

項目	第28期 (自 平成20年 6 月 1 日 至 平成21年 5 月31日)	第29期 (自 平成21年 6 月 1 日 至 平成22年 5 月31日)
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 建物（建物付属設備は除く） イ 平成10年 3 月31日以前に取得した もの 旧定率法 ロ 平成10年 4 月 1 日から平成19年 3 月31日までに取得した もの 旧定額法 ハ 平成19年 4 月 1 日以降に取得した もの 定額法 建物以外 イ 平成19年 3 月31日以前に取得した もの 旧定率法 ロ 平成19年 4 月 1 日以降に取得した もの 定率法</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p>

項目	第28期 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)	第29期 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため回収不能見込額を計上しております。</p> <p>a 一般債権 貸倒実績率法によっております。</p> <p>b 貸倒懸念債権及び破産更生債権 財務内容評価法によっております。</p> <p>(2) 役員賞与引当金 役員の賞与の支出に備える為、支給見込額のうち当事業年度対応分を計上しております。</p> <p>(3) ポイント引当金 顧客に付与されたポイントの使用による費用発生に備えるため、使用実績率に基づき当事業年度末以降に利用されると見込まれるポイントに対し見積り額を計上しております。</p> <p>(4) 返品調整引当金 返品による損失に備えるため過去の実績を基準として算出した見積額を計上しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>a 一般債権 同左</p> <p>b 貸倒懸念債権及び破産更生債権 同左</p> <p>(2) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(3) ポイント引当金 同左</p> <p>(4) 返品調整引当金 同左</p> <p>(5) 退職給付引当金 同左</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しておりますが、平成21年9月24日の取締役会において、役員退職慰労金の当事業年度に係る負担相当額を放棄することが決議されたため、当期においては、役員退職慰労引当金繰入額を計上しておりません。なお、当期において放棄した内規に基づく負担相当額は9,450千円です。</p>
5 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な現金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	同左
6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【会計方針の変更】

<p>第28期 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)</p>	<p>第29期 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)</p>
<p>重要な資産の評価基準及び評価方法の変更 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を当事業年度から適用し、評価基準については、原価法から原価法(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。これによる損益への影響は軽微です。</p>	
<p>返品調整引当金の計上 当事業年度より、返品による損失に備えるため過去の実績を基準として算出した見積額を計上しております。従来、返品に伴う損失は、返品を受けた期間の売上高の控除として処理していましたが、返品額の重要性が増加してきたことから、より適正な期間損益計算を図るため、当事業年度から、過去の返品実績率に基づく将来の返品損失見込額を返品調整引当金として計上する方法に変更いたしました。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当事業年度の売上総利益が6,025千円減少、営業損失及び経常損失が6,025千円増加、税引前当期純損失がそれぞれ13,645千円増加しております。</p>	
<p>リース取引に関する会計基準等の適用 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が適用されたことに伴い、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 これによる損益への影響はありません。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

第28期 (平成21年5月31日)	第29期 (平成22年5月31日)
1 受取手形裏書譲渡額 14,405千円	1 受取手形裏書譲渡額 16,884千円
2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 建物 91,875千円 土地 180,008千円 合計 271,884千円 担保付債務は次のとおりであります。 1年以内返済予定の 長期借入金 43,329千円 長期借入金 86,678千円 合計 130,007千円	2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 建物 187,461千円 土地 260,106千円 合計 447,687千円 担保付債務は次のとおりであります。 1年以内返済予定の 長期借入金 106,596千円 長期借入金 157,882千円 合計 264,478千円
	3 長期貸付金のうち関係会社に対するものは次のとおりであります。 (株)フードコスメ 43,055千円
	4 保証債務 次の関係会社について、金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。 (株)フードコスメ 93,280千円

(損益計算書関係)

第28期 (自平成20年6月1日 至平成21年5月31日)	第29期 (自平成21年6月1日 至平成22年5月31日)
1 関係会社との取引に係るものは、2,885千円であります。	1 関係会社との取引に係るものは、2,314千円であります。
2 固定資産除却損の内容 建物(456千円)と備品(714千円)の除却によるものであります。	2 固定資産除却損の内容 備品(315千円)とソフトウェア(244千円)の除却によるものであります。

(株主資本等変動計算書関係)

第28期
(自平成20年6月1日
至平成21年5月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	19,520	-	-	19,520
合計	19,520	-	-	19,520
自己株式				
普通株式(注)	-	1,929	-	1,929
合計	-	1,929	-	1,929

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,929株は、取締役会決議による自己株式の取得によるものであります。

2 新株予約権等に関する事項

当社は、平成21年5月19日開催の取締役会において、平成18年9月20日当社発行の新株予約権の消却について決議し、平成21年5月19日付けですべての新株予約権について消却をいたしました。

3 配当に関する事項

(1) 配当金の支払額

決議	平成20年8月21日 定時株主総会
株式の種類	普通株式
配当金の総額(千円)	5,465
1株当たり配当額(円)	280
基準日	平成20年5月31日
効力発生日	平成20年8月22日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

該当事項はありません。

第29期 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)						
1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項						
	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末株式数 (株)		
発行済株式						
普通株式	19,520	-	-	19,520		
合計	19,520	-	-	19,520		
自己株式						
普通株式(注)	1,929	-	-	1,929		
合計	1,929	-	-	1,929		
2 新株予約権等に関する事項 該当事項はありません。						
3 配当に関する事項						
(1) 配当金の支払額 該当事項はありません。						
(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの						
(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年 8月26日 定時株主総会	普通株式	24	利益剰余金	1,400	平成22年 5月31日	平成22年 8月27日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

第28期 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)	第29期 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成21年 5月31日)	1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成22年 5月31日)
現金及び預金勘定 308,969千円	現金及び預金勘定 107,707千円
現金及び現金同等物 308,969千円	現金及び現金同等物 107,707千円

(リース取引関係)

28期(自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)
該当事項はありません。

29期(自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)
該当事項はありません。

(金融商品関係)

第29期(自平成21年6月1日至平成22年5月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については、短期的な預金等の安全性の高い金融資産で運用し、運転資金については銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

(2) 金融商品の内容及びリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクにさらされております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクにさらされておりますが、主に業務上関係する企業の株式であり、定期的に時価を把握し管理しております。

営業債務である買掛金、未払金及び未払費用はそのほとんどが2ヶ月以内の支払期日であります。

借入金は、主に運転資金に係る資金調達を目的としたものであり、返済日は決算後、最長で4年後であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、主に各事業部において取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手先毎に期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク(金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券については、上場株式は四半期毎に時価の把握を行い、非上場株式については発行体(取引先企業)の財務状況等を把握しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は各部署からの報告に基づき管理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価等には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年5月31日（当期の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含まれておりません（（注2）参照）。

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	107,707	107,707	
(2) 受取手形	3,240	3,240	
(3) 売掛金	1,786,279	1,786,279	
(4) 投資有価証券 その他有価証券	1,848	1,848	
(5) 長期貸付金	47,338	47,362	23
(6) 差入保証金	41,401	37,855	3,546
(7) 破産更生債権等 貸倒引当金 1	7,949 7,949		
資産計	1,987,815	1,984,293	3,522
(8) 買掛金	956,898	956,898	
(9) 未払金	241,770	241,770	
(10) 未払費用	60,984	60,984	
(11) 未払法人税等	3,943	3,943	
(12) 未払消費税等	20,753	20,753	
(13) 長期借入金 （1年以内返済予定含む）	890,834	893,992	3,158
負債計	2,175,184	2,178,343	3,158

1 破産更生債権に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

（1）現金及び預金、（2）受取手形、（3）売掛金

これらはすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（4）投資有価証券

投資有価証券はその他有価証券として保有しており、時価については取引所の価格によっております。
なお、保有目的ごとの投資有価証券に関する注記事項は「有価証券関係」注記をご参照下さい。

（5）長期貸付金

長期貸付金の時価については、元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。

（6）差入保証金

合理的に見積もりした敷金の償還予定時期に基づき、国債の利回り等適切な指標による利率で割り引いた現在価値により算定しております。

（7）破産更生債権等

破産更生債権等については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定している為、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額にほぼ等しいことから、当該価額をもって時価としております。

（8）買掛金、（9）未払金、（10）未払費用、（11）未払法人税等、（12）未払消費税等

これらは短期で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（13）長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	貸借対照表計上額(千円)
投資有価証券に含まれる非上場株式	0
関係会社株式	34,036

非上場株式、関係会社株式は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価評価の対象に含めておりません。また、表中の「貸借対照表計上額」は減損処理後帳簿価額であります。

(注3) 金銭債権の決算日後の償還予定額 (単位:千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	107,707			
受取手形	3,240			
売掛金	1,786,279			
長期貸付金	18,758	28,580		
差入保証金		17,208	22,993	1,200
合計	1,915,985	45,788	22,993	1,200

差入保証金は、合理的に見積った償還予定時期に基づいております。

(注4) 長期借入金の決算日後の返済予定額

	1年以内	1年超5年以内
長期借入金	391,884	498,950
合計	391,884	498,950

貸借対照表上、1年内返済予定の長期借入金の金額(391,884千円)は長期借入金に含めております。

(追加情報)

当事業年度より「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年5月31日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの		-	-	-
	小計	-	-	-
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	3,600	2,256	1,344
	小計	3,600	2,256	1,344
合計		3,600	2,256	1,344

2 時価評価されていない主な有価証券

内 容	貸借対照表計上額(千円)
(1) 子会社及び関連会社株式	11,233
(2) その他有価証券 非上場株式	0
合 計	11,233

(注) 1. 上記(1)について当事業年度において減損処理を行い、関係会社株式評価損6,766千円を計上しております。

2. 上記(2)について当事業年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損7,999千円を計上しております。

当事業年度(平成22年5月31日現在)

1 子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式(子会社株式34,028千円、関連会社株式7千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

なお、当事業年度において減損処理を行い、関係会社株式評価損1,197千円を計上しております。

2 その他有価証券

	種類	貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	-	-	-
	株式	1,848	1,848	-
合計		1,848	1,848	-

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額0千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3 減損処理を行った有価証券

当事業年度において減損処理を行い投資有価証券評価損1,752千円を計上しております。

なお、減損処理にあたりましては、当事業年度末における時価が、取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%以上50%未満に下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

第28期(自平成20年6月1日至平成21年5月31日)

該当事項はありません。

第29期(自平成21年6月1日至平成22年5月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

第28期(自平成20年6月1日至平成21年5月31日)

1 採用している退職給付債務の概要

当社は退職一時金制度のみを採用しております。

現状では従業員数が比較的少ないため、退職給付に係る会計基準の適用にあたり、期末自己都合要支給額を退職給付債務とする簡便法を採用しております。

2 退職給付債務の内訳

(1) 退職給付債務 37,634千円

(2) 退職給付引当金 37,634千円

3 退職給付費用 9,056千円

第29期(自平成21年6月1日至平成22年5月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は退職一時金制度のみを採用しております。

現状では従業員数が比較的少ないため、退職給付に係る会計基準の適用にあたり、期末自己都合要支給額を退職給付債務とする簡便法を採用しております。

2 退職給付債務の内訳

(1) 退職給付債務 43,083千円

(2) 退職給付引当金 43,083千円

3 退職給付費用 9,847千円

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)	当事業年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)																																																																																		
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">440千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">1,044千円</td></tr> <tr><td>返品調整引当金</td><td style="text-align: right;">5,533千円</td></tr> <tr><td>ポイント引当金</td><td style="text-align: right;">5,456千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">846千円</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">129,599千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">4,114千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">15,260千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">44,380千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">2,743千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">544千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">209,964千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">143,462千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">66,502千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">66,502千円</td></tr> <tr><td>-</td><td></td></tr> <tr><td>-</td><td></td></tr> <tr><td>-</td><td></td></tr> <tr><td>-</td><td></td></tr> <tr><td>-</td><td></td></tr> </table>	未払事業税	440千円	未払事業所税	1,044千円	返品調整引当金	5,533千円	ポイント引当金	5,456千円	減価償却費	846千円	税務上の繰越欠損金	129,599千円	貸倒引当金	4,114千円	退職給付引当金	15,260千円	役員退職慰労引当金	44,380千円	関係会社株式評価損	2,743千円	その他有価証券評価差額金	544千円	繰延税金資産小計	209,964千円	評価性引当額	143,462千円	繰延税金資産合計	66,502千円	繰延税金資産の純額	66,502千円	-		-		-		-		-		<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">2,907千円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金</td><td style="text-align: right;">1,986千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">1,275千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">985千円</td></tr> <tr><td>返品調整引当金</td><td style="text-align: right;">5,692千円</td></tr> <tr><td>ポイント引当金</td><td style="text-align: right;">5,868千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">846千円</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">102,834千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">1,893千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">17,470千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">44,380千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">3,229千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">189,370千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">122,691千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債との相殺</td><td style="text-align: right;">177千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">66,502千円</td></tr> <tr><td>(繰延税金負債)</td><td></td></tr> <tr><td>労働保険料</td><td style="text-align: right;">177千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産との相殺</td><td style="text-align: right;">177千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">-千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">66,502千円</td></tr> </table>	賞与	2,907千円	役員賞与引当金	1,986千円	未払事業税	1,275千円	未払事業所税	985千円	返品調整引当金	5,692千円	ポイント引当金	5,868千円	減価償却費	846千円	税務上の繰越欠損金	102,834千円	貸倒引当金	1,893千円	退職給付引当金	17,470千円	役員退職慰労引当金	44,380千円	関係会社株式評価損	3,229千円	繰延税金資産小計	189,370千円	評価性引当額	122,691千円	繰延税金負債との相殺	177千円	繰延税金資産合計	66,502千円	(繰延税金負債)		労働保険料	177千円	繰延税金資産との相殺	177千円	繰延税金負債合計	-千円	繰延税金資産の純額	66,502千円
未払事業税	440千円																																																																																		
未払事業所税	1,044千円																																																																																		
返品調整引当金	5,533千円																																																																																		
ポイント引当金	5,456千円																																																																																		
減価償却費	846千円																																																																																		
税務上の繰越欠損金	129,599千円																																																																																		
貸倒引当金	4,114千円																																																																																		
退職給付引当金	15,260千円																																																																																		
役員退職慰労引当金	44,380千円																																																																																		
関係会社株式評価損	2,743千円																																																																																		
その他有価証券評価差額金	544千円																																																																																		
繰延税金資産小計	209,964千円																																																																																		
評価性引当額	143,462千円																																																																																		
繰延税金資産合計	66,502千円																																																																																		
繰延税金資産の純額	66,502千円																																																																																		
-																																																																																			
-																																																																																			
-																																																																																			
-																																																																																			
-																																																																																			
賞与	2,907千円																																																																																		
役員賞与引当金	1,986千円																																																																																		
未払事業税	1,275千円																																																																																		
未払事業所税	985千円																																																																																		
返品調整引当金	5,692千円																																																																																		
ポイント引当金	5,868千円																																																																																		
減価償却費	846千円																																																																																		
税務上の繰越欠損金	102,834千円																																																																																		
貸倒引当金	1,893千円																																																																																		
退職給付引当金	17,470千円																																																																																		
役員退職慰労引当金	44,380千円																																																																																		
関係会社株式評価損	3,229千円																																																																																		
繰延税金資産小計	189,370千円																																																																																		
評価性引当額	122,691千円																																																																																		
繰延税金負債との相殺	177千円																																																																																		
繰延税金資産合計	66,502千円																																																																																		
(繰延税金負債)																																																																																			
労働保険料	177千円																																																																																		
繰延税金資産との相殺	177千円																																																																																		
繰延税金負債合計	-千円																																																																																		
繰延税金資産の純額	66,502千円																																																																																		
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異は、税引前当期純損益がマイナスのため該当事項はありません。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久差異</td><td style="text-align: right;">3.9%</td></tr> <tr><td>住民税等均等割額</td><td style="text-align: right;">1.7%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">21.2%</td></tr> <tr><td>繰越欠損金の充当</td><td style="text-align: right;">58.5%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">7.2%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">1.7%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久差異	3.9%	住民税等均等割額	1.7%	評価性引当額の増減	21.2%	繰越欠損金の充当	58.5%	その他	7.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	1.7%																																																																		
法定実効税率	40.6%																																																																																		
(調整)																																																																																			
交際費等永久差異	3.9%																																																																																		
住民税等均等割額	1.7%																																																																																		
評価性引当額の増減	21.2%																																																																																		
繰越欠損金の充当	58.5%																																																																																		
その他	7.2%																																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	1.7%																																																																																		

(持分法損益等)

前事業年度(自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)

関連会社の損益等からみて重要性がないため、持分法を適用した場合の投資の金額及び投資損益の金額は記載していません。

当事業年度(自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)

関連会社の損益等からみて重要性がないため、持分法を適用した場合の投資の金額及び投資損益の金額は記載していません。

(賃貸等不動産関係)

当事業年度(自平成21年6月1日 至平成22年5月31日)

該当事項はありません。

(追加情報)

当事業年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

【関連当事者情報】

前事業年度(自平成20年6月1日 至平成21年5月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成21年6月1日 至平成22年5月31日)

関連当事者との取引

財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

(単位:千円)

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	㈱フードコスメ	東京都中央区	30,000	化粧品の販売及びフランチャイズ展開	(所有)直接80.0%	資金の援助 債務保証 役員の兼任	資金の貸付(注1)	50,000	長期貸付金	43,055
							債務保証(注2)	100,000		

上記の金額には消費税が含まれておりません。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) ㈱フードコスメに対する資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しており、返済条件は期間3年としています。なお、担保は受け入れておりません。

(注2) ㈱フードコスメの銀行借入(100,000千円、期限2014年)につき、債務保証を行ったものであります。

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自平成20年6月1日至平成21年5月31日)

1. 当該事業年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費の株式報酬費用 5,951千円

特別利益の新株予約権戻入益 35,707千円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成18年9月20日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 5名、当社監査役 2名、当社従業員 57名 当社グループ会社の取締役 1名
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 626
付与日	平成18年9月26日
権利確定条件	付与日(平成18年9月26日)から権利確定日(平成20年9月29日)まで 継続して勤務していること
対象勤務期間	平成18年9月26日～平成20年9月29日
権利行使期間	平成20年9月29日～平成23年9月30日(但し、権利行使時において在籍 していること)

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度(平成21年5月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

会社名	提出会社
決議年月日	平成18年9月20日
権利確定前	
期首(株)	626
付与(株)	-
失効(株)	-
権利確定(株)	626
未確定残(株)	-
権利確定後	
期首(株)	-
権利確定(株)	626
権利行使(株)	-
失効(株)	626
未行使残(株)	-

(注) 当社は、平成21年5月19日開催の取締役会において、平成18年9月20日当社発行の新株予約権の消却について決議し、平成21年5月19日付ですべての新株予約権について消却いたしました。

当事業年度(自平成21年6月1日至平成22年5月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成20年6月1日至平成21年5月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成21年6月1日至平成22年5月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成20年6月1日 至平成21年5月31日)	当事業年度 (自平成21年6月1日 至平成22年5月31日)
1株当たり純資産額 67,104円93銭 1株当たり当期純損失 14,533円79銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載していません。	1株当たり純資産額 69,732円90銭 1株当たり当期純利益 2,551円57銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注)1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前事業年度末 (平成21年5月31日)	当事業年度末 (平成22年5月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	1,180,442	1,226,671
普通株式に係る純資産額(千円)	1,180,442	1,226,671
普通株式の発行済株式数(株)	19,520	19,520
普通株式の自己株式数(株)	1,929	1,929
1株当たり純資産の算定に用いられた普通株式の数(株)	17,591	17,591

(注)2 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額()の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自平成20年6月1日 至平成21年5月31日)	当事業年度 (自平成21年6月1日 至平成22年5月31日)
損益計算上の当期純利益又は当期純損失() (千円)	265,488	44,884
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失() (千円)	265,488	44,884
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	18,267	17,591
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

前事業年度(自平成20年6月1日至平成21年5月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成21年6月1日至平成22年5月31日)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累計 額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	318,082	9,487		327,570	117,579	9,572	209,990
車両運搬具	4,951			4,951	4,574	167	377
工具、器具及び備品	77,382	2,957	11,270	69,069	55,971	8,477	13,098
土地	260,225			260,225			260,225
建設仮勘定		1,575		1,575			1,575
有形固定資産計	660,642	14,020	11,270	663,392	178,125	18,217	485,266
無形固定資産							
ソフトウェア	250,750	3,154	1,095	252,810	163,097	41,519	89,712
電話加入権	1,209			1,209			1,209
無形固定資産	251,959	3,154	1,095	254,019	163,097	41,519	90,921
長期前払費用							
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物 SKINFOOD化粧品の販売店舗(セントラルパーク店)内装費用 9,487千円

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	400,000	-		
1年以内に返済予定の長期借入金	373,538	391,884	1.539	
1年以内に返済予定のリース債務	-	-		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	482,478	498,950	1.718	平成23年6月～ 平成26年5月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	-	-		
その他有利子負債	-	-		
合計	1,256,016	890,834		

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	313,634	152,076	33,240	-

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	16,836	5,356	3,093	5,793	13,305
役員賞与引当金		4,900			4,900
ポイント引当金	13,457	14,472		13,457	14,472
返品調整引当金	13,645	14,039		13,645	14,039
役員退職慰労引当金	109,447				109,447

(注) 1 貸倒引当金「当期減少額(その他)」欄の金額は一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

2 ポイント引当金「当期減少額(その他)」欄の金額はポイント使用実績率による洗替額であります。

3 返品調整引当金「当期減少額(その他)」欄の金額は返品実績率による洗替額であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

資産の部

a 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	1,189
預金	
当座預金	31,181
普通預金	75,336
預金計	106,517
合計	107,707

b 受取手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
タイハイ(株)	1,668
和歌山県学校生協	760
石川県学校生協	642
福岡県学校生協	167
計	3,240

ロ 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成22年8月満期	3,072
" 9月 "	167
計	3,240

c 売掛金

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
コープ東北サンネット事業連合	140,023
コープ九州事業連合	116,036
コープ中国四国事業連合	107,336
大阪いずみ市民生協協同組合	101,010
生活共同組合連合会コープネット事業連合	92,944
その他	1,228,928
計	1,786,279

ロ 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高(千円) (A)	当期発生高(千円) (B)	当期回収高(千円) (C)	当期末残高(千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2} - \frac{(B)}{365}$
1,645,304	9,314,422	9,173,447	1,786,279	83.7	67.2

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税等が含まれております。

d 商品及び製品

区分	金額(千円)
雑貨類	714,332
食品類	55,910
計	770,243

e 原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
カタログ	1,025
荷造梱包資材	565
その他	1,080
計	2,671

負債の部

a 買掛金

相手先	金額(千円)
株式会社ドクターシーラボ	121,710
株式会社花畑牧場	81,916
株式会社コスモス食品	56,706
株式会社あとりえ岡田	28,997
株式会社丸文いわき	27,763
その他	639,804
計	956,898

b 未払金

相手先	金額(千円)
有限会社永幸	26,034
佐川急便株式会社	24,885
株式会社ウィルコ	17,681
佐川印刷株式会社	17,182
株式会社ゼネラルアサヒ	14,464
その他	141,522
計	241,770

(3) 【その他】

当事業年度における四半期情報

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	自平成21年6月1日 至平成21年8月31日	自平成21年9月1日 至平成21年11月30日	自平成21年12月1日 至平成22年2月28日	自平成22年3月1日 至平成22年5月31日
売上高(千円)	1,838,609	2,215,467	2,402,916	2,392,010
税引前四半期純利益金額又は税引前 四半期純損失金額() (千円)	16,988	19,680	27,229	15,761
四半期純利益金額又は四半期純損失 金額()(千円)	10,144	11,308	15,006	28,714
1株当たり四半期純利益金額又は1 株当たり四半期純損失金額() (円)	576.70	642.87	853.06	1,632.33

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	6月1日から5月31日まで
定時株主総会	8月中
基準日	5月31日
剰余金の配当の基準日	11月30日、5月31日
1単元の株式数	
公告掲載方法	電子公告の方法により行います。ただし、電子公告によることができないやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載します。 公告掲載URL http://www.ai-kei.co.jp/koukoku/index.html
株主に対する特典	毎年5月末日における当社株式1株以上保有の株主及び実質株主に対し、一律に3,000円相当の当社取扱商品を贈呈いたします。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1)有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第28期）（自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日）平成21年8月21日 東海財務局長に提出

(2)内部統制報告書及びその添付書類

事業年度（第28期）（自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日）平成21年8月21日 東海財務局長に提出

(3)四半期報告書及び確認書

（第29期第1四半期）（自 平成21年6月1日 至 平成21年8月31日）平成21年10月14日 東海財務局長に提出

（第29期第2四半期）（自 平成21年9月1日 至 平成21年11月30日）平成22年1月14日 東海財務局長に提出

（第29期第3四半期）（自 平成21年12月1日 至 平成22年2月28日）平成22年4月14日 東海財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年8月19日

株式会社アイケイ
取締役会 御中

栄監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 遠島 敏行

代表社員
業務執行社員 公認会計士 楯 泰治

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アイケイの平成20年6月1日から平成21年5月31日までの第28期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アイケイの平成21年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社アイケイの平成21年5月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社アイケイが平成21年5月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 8月25日

株式会社アイケイ
取締役会 御中

栄監査法人

代表社員 公認会計士 田口 滋
業務執行社員

代表社員 公認会計士 楯 泰治
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アイケイの平成21年6月1日から平成22年5月31日までの第29期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アイケイの平成22年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社アイケイの平成22年5月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社アイケイが平成22年5月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。